

平日夜間開庁の実施理由

コンビニ交付の増加などにより、土曜開庁の利用者数は減少している。さらに、ここで新たに「行かない市役所」の実現に向けた取組を開始し、代替手段の整備がより一層進むため、土曜開庁を廃止する。

一方で、対象業務の中には、取扱件数が多いにも関わらず代替手段の確保ができない手続があること、また、利用者の多くが平日の日中に来庁できない現役世代であることを考慮し、土曜開庁に代わる対応として平日夜間開庁を実施する。

【開庁課の選定理由】

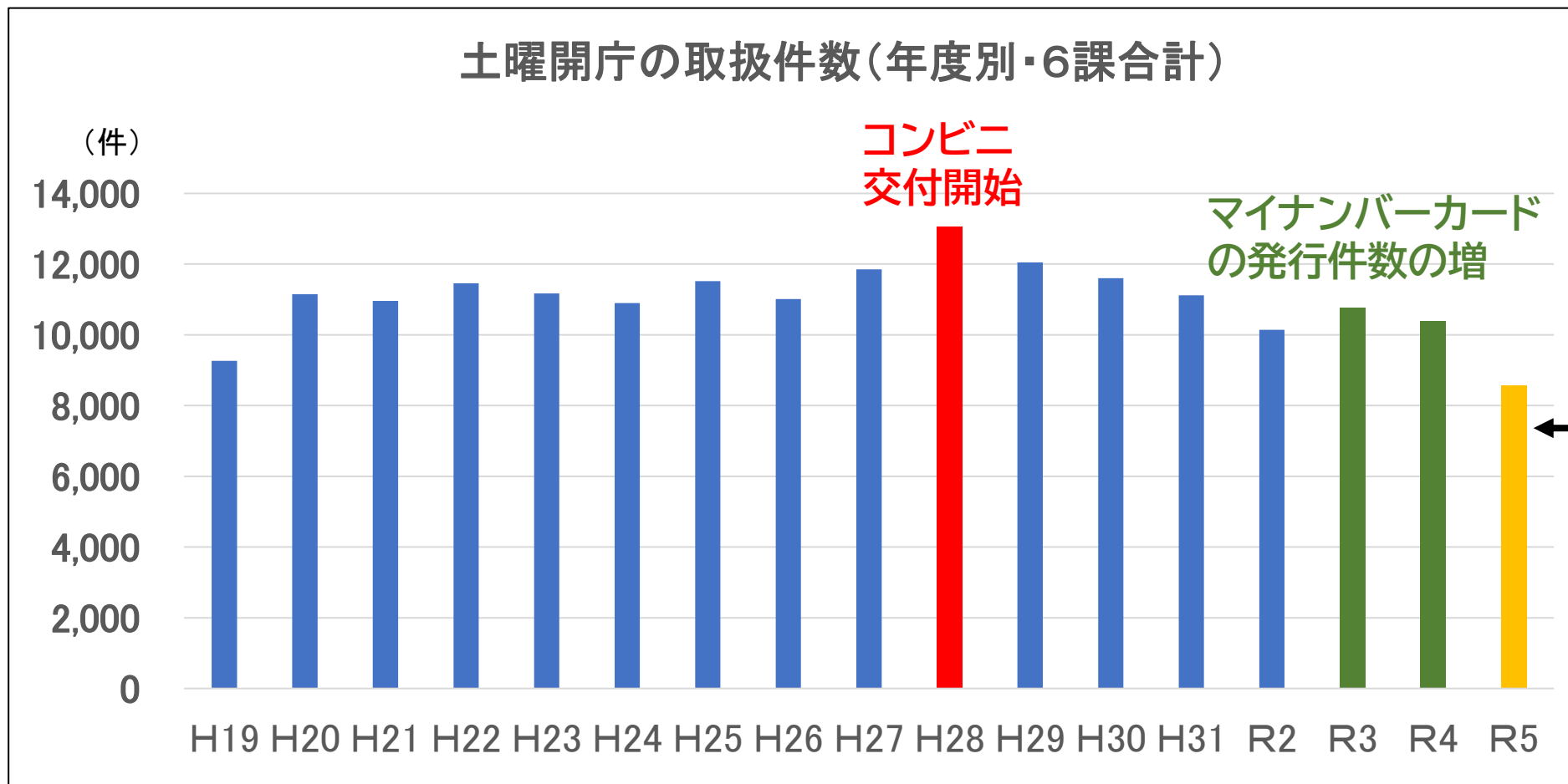
取扱件数が多くかつ代替手段がない手続が多い市民課に加えて、市民課における転入・転居手続と密接に関連している保険年金課（国民健康保険関連の手続）、子育て支援課（児童手当関連の手続）を開庁課とした。

【開庁日を水曜日とした理由】

近隣市における実施状況を参考としつつ、民間企業では水曜日をノー残業デーとしている例が多く、市民が比較的来庁しやすいと考えられることから、開庁日を水曜日とした。

土曜開庁取扱件数の推移

平成28年度までは増加傾向で推移しているが、同年度からコンビニ交付を開始したことを契機として、減少に転じている。



H20年度以降で、初めて1万件を割り込む。
マイナンバーカードの普及でコンビニ交付の利用件数が増えていることが、土曜開庁の取扱件数が減少した理由の一つと推測される。

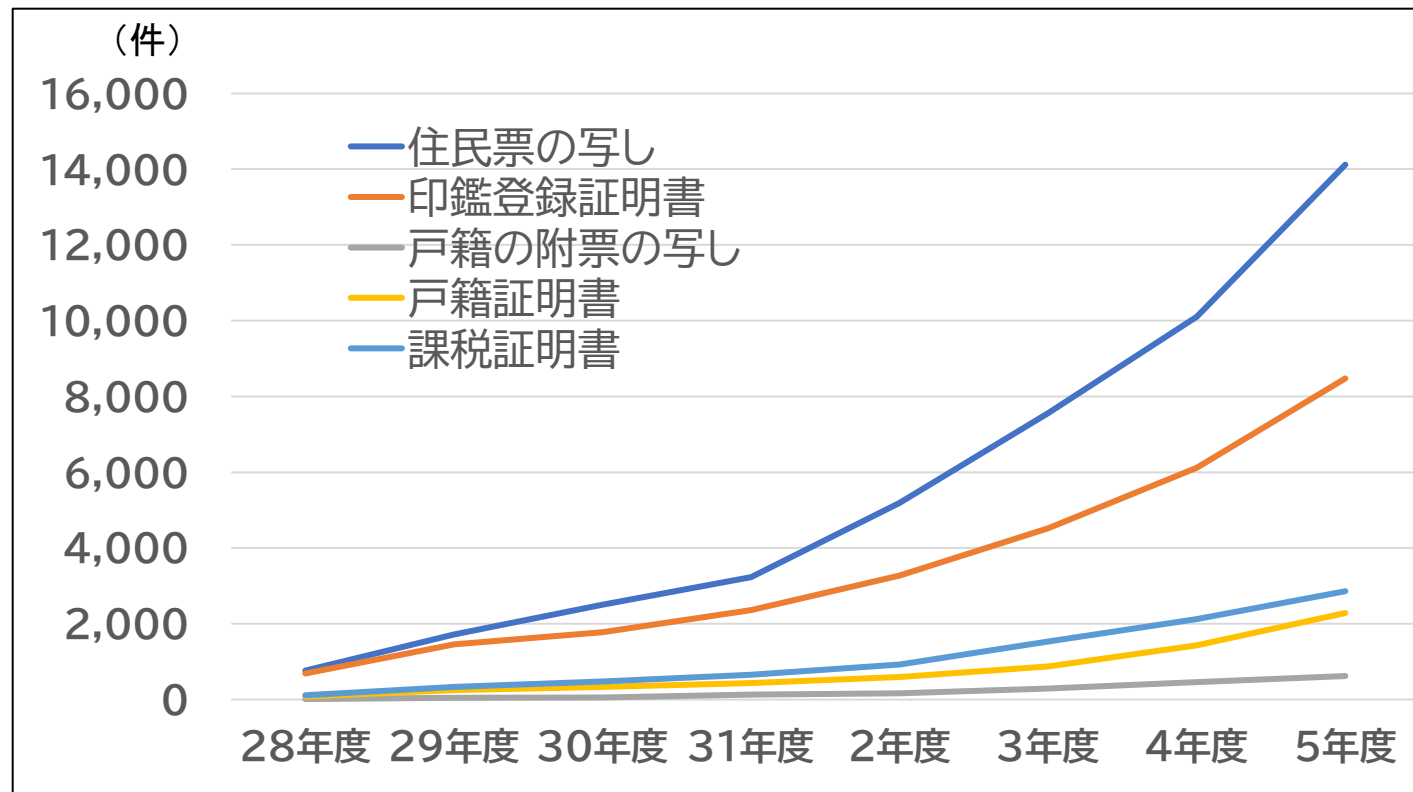
コンビニ交付の推移

(1) 開始年度
平成28年度

- (2) 対象
- ・住民票の写し
 - ・印鑑登録証明書
 - ・戸籍の附票の写し
 - ・戸籍証明書
 - ・課税証明書

(3) 交付実績
右表のとおり

コンビニ交付の開始以降
交付実績は一貫して
増え続けている。



	28年度	29年度	30年度	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度
住民票の写し	767	1,720	2,501	3,231	5,194	7,560	10,103	14,114
印鑑登録証明書	686	1,458	1,777	2,364	3,276	4,526	6,119	8,476
戸籍の附票の写し	15	44	52	132	167	294	459	619
戸籍証明書	79	248	334	434	593	872	1,428	2,287
課税証明書	115	330	474	654	928	1,537	2,125	2,855
計	1,662	3,800	5,138	6,815	10,158	14,789	20,234	28,351

「行かない市役所」実現への取組

令和4年度に策定した東大和市DXプランでは、「行かない市役所」を目標の一つとして掲げている。

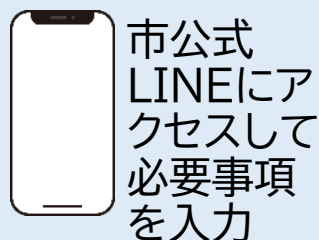
この目標達成への取組として、
11月25日(月)から、右表記載の証明書等のオンライン申請を開始した。

今後も「行かない市役所」実現に向け、オンライン申請の拡充に努めていく。

証明書	担当課
住民票の写し、印鑑登録証明	市民課
市・都民税の課税証明書	課税課
土地評価証明、土地公課証明	
家屋評価証明、家屋公課証明	
納税証明書(市・都民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税)、市税完納証明書、滞納処分を受けたことがないことの証明書、軽自動車の車検用納税証明書	納税課

申請の流れ

①入力



②電子署名



③決済

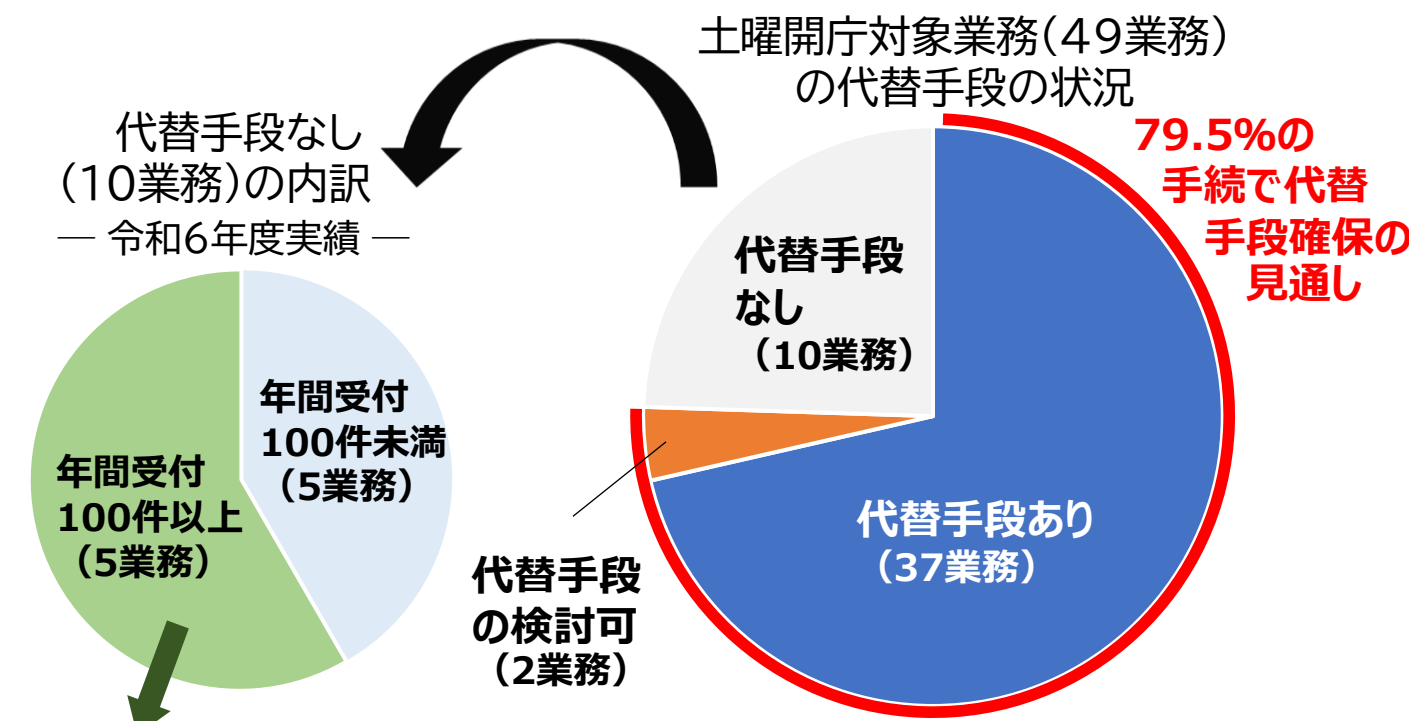


④受取



土曜開庁対象業務の代替手段の状況

- 土曜開庁の対象49業務のうち、39業務（79.5%）で、代替手段（郵送・オンライン・コンビニ交付）を確保できる見通しである。
- 代替手段のない10業務について、そのうちの5業務は、年間受付件数が100件未満と少ない。
- 一方で、代替手段がなく年間受付件数が100件以上の5業務の中には、土曜開庁対象業務全体の中で取扱件数が2番目に多いマイナンバーカード関連の手続(1,764件)、4番目に多い転入・転居の届出(506件)が含まれている。これらは国の方針により、オンライン化等ができない。



5業務の内訳

市民課	マイナンバーカードの交付及び再交付	1,764件
	(マイナンバーカード)電子証明書の発行及び失効の申請	
	転入の届出	506件(※1)
	転居の届出	
	印鑑登録証の交付	249件(※2)

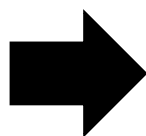
※1 転出の届出の件数を含む ※2 印鑑登録証明書の交付の件数を含む

土曜開庁の課題と見直しの検討

土曜開庁の現状と課題

- ・ コンビニ交付の利用拡大などに伴い、土曜開庁の利用件数は減少している。
- ・ 「行かない市役所」の実現を目指して証明書等のオンライン申請を開始するなど、代替手段の整備が進んでいる。
- ・ 全庁的に働き方改革を進めている現在の状況下では、土曜開庁の見直しを改めて検討する必要がある。

【見直しの検討】

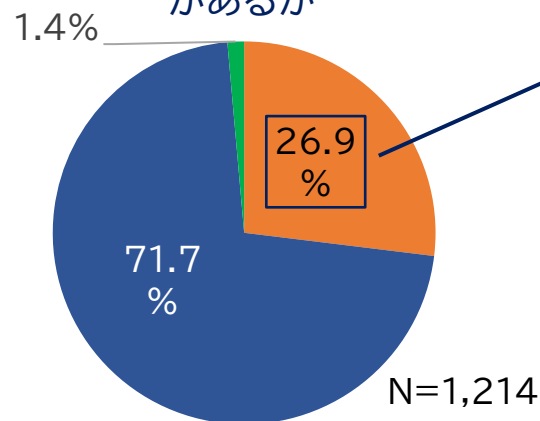


左記の現状と課題を踏まえ、土曜開庁の抜本的な見直しを検討した。この検討に当たっては、対象業務の中にオンライン化等が困難な手続があることに加え、下図のとおり現役世代の利用者が多いことを考慮した。

令和4年度市民意識調査結果

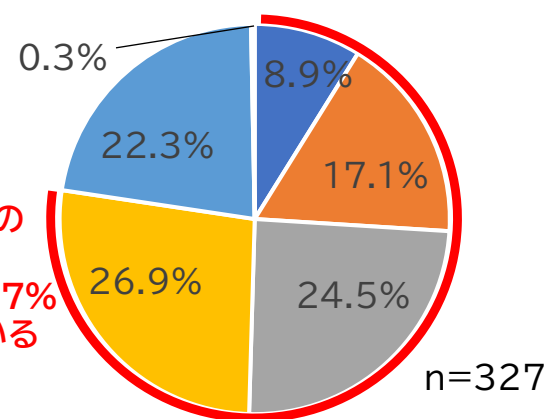
※調査対象：市内在住18歳以上の方3,000人

問. 土曜窓口を利用したことがあるか



■ 利用したことがある
■ 利用したことがない
■ 無回答

利用したことがあると回答した人の年代別割合



50代までの利用者が全体の約77%を占めている

■ 10・20代
■ 30代
■ 40代
■ 50代
■ 60代以上
■ 無回答